

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ
 コード番号 4662
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 畑山 芳文
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

上場取引所 JASDAQ
 (URL <http://www.focus-s.com>)

TEL (03) 5421-7777

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,838	(16.9)	159	(31.6)	148	(—)	195	(—)
18年9月中間期	4,992	(6.2)	121	(1.2)	△202	(—)	△210	(—)
19年3月期	11,299	(—)	303	(—)	△368	(—)	△410	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	21	56	—	—
18年9月中間期	△22	98	—	—
19年3月期	△44	91	—	—

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 △308百万円 19年3月期 △636百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,579		5,359		46.2		590	77
18年9月中間期	11,996		5,017		41.8		551	17
19年3月期	11,188		4,814		42.9		528	09

(参考)自己資本 19年9月中間期 5,347百万円 18年9月中間期 5,012百万円 19年3月期 4,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	556		444		△517		2,108	
18年9月中間期	265		△18		△410		1,704	
19年3月期	576		△8		△811		1,624	

2. 配当の状況

・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—
20年3月期(予想)	10	00	10	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,850	(4.9)	320	(5.6)	380	(—)	310	(—)	34	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 無
 [連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社]
 (注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月中間期 9,195,365株 18年9月中間期 9,195,365株 19年3月期 9,195,365株
 (自己株式を含む)

② 期末自己株式 19年9月中間期 142,965株 18年9月中間期 100,165株 19年3月期 100,165株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,660	(17.2)	141	(22.2)	125	(23.1)	180	(493.8)
18年9月中間期	4,829	(8.6)	115	(10.7)	102	(36.1)	30	(△75.4)
19年3月期	10,965	(—)	301	(—)	277	(—)	182	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	87
18年9月中間期	3	32
19年3月期	20	01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,611	5,684	49.0	628	00
18年9月中間期	11,932	5,013	42.0	551	24
19年3月期	11,328	5,155	45.5	566	84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,684百万円 18年9月中間期 5,013百万円 19年3月期 5,155百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,500	(4.9)	320	(6.3)	280	(1.1)	220	(20.4)	24	30

※ 上記予想の前提条件その他関連事項については、添付資料3ページ（1.経営成績）の項目をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計年度における我が国経済は、原油高騰による原材料の値上げ、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮等の懸念材料を抱える一方で、企業収益の改善、設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善基調が続き、個人消費に若干の弱さがあるものの、景気は底堅く推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資需要は、比較的堅調に推移しているものの、顧客ニーズに即した人材の不足が続き、また投資効果に対する要求も一層厳しいものとなってきております。

このような状況下、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、大規模プロジェクトの受注、プロジェクト管理手法の改善、原価管理の徹底、および社員の教育研修を通じてのスキルアップ等に一貫して取り組んだ結果、前年同期と比べ売上高において10%超となり堅調に推移いたしました。

情報セキュリティ事業におきましては、C4暗号に対する有力企業からの各種提案及び採用、また情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売が軌道に乗りつつあり、計画通り推移いたしました。

以上の結果、当中間連結業績は、売上高5,838百万円（前中間連結会計期間比16.9%増）、経常利益148百万円（前中間連結会計期間は202百万円の経常損失）、中間純利益195百万円（前中間連結会計期間は210百万円の間接純損失）となりました。

当中間連結会計期間における事業別の売上業績は次のとおりであります。

事業区分別の売上業績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額 (増減率)
システムインテグレーション	4,050	3,381	668 (19.7)
ITサービス	1,572	1,369	203 (14.8)
情報セキュリティ	105	98	7 (7.2)
その他	109	142	△33 (△23.2)
合計	5,838	4,992	845 (16.9)

(システムインテグレーション事業)

お客様の個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、中央省庁向けシステム、法人向け業務アプリケーション開発等、堅調に推移しました。この結果、売上高は、4,050百万円（前期比19.7%増）となりました。

(ITサービス事業)

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、お客様からのニーズに対する、タイムリーな要員調達及び要員配置を果たせた事も相まり、堅調に推移しました。この結果、売上高は、1,572百万円（前期比14.8%増）となりました。

(情報セキュリティ事業)

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、C4暗号、デジタルフォレンジック等、導入し易く実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、有力企業からの採用、またデジタル・フォレンジック製品販売の本格的始動により、ほぼ計画通り推移しました。この結果、売上高は、105百万円（前期比7.2%増）となりました。

(その他)

主に、ILOG製品の販売、保守及び中国映画の販売、上映等から構成されており、ILOG製品の販売、保守が前年同期に比べ減少したため、売上高は、109百万円（前期比23.2%減）となりました。

②通期の見通し

国内経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等により景気は拡大していくと考えられます。一方で、情報サービス業界におきましては、受注競争の激化、情報化投資の選別の動きに伴う単価引き下げ要求等により、厳しい環境が続くものの、業務効率化や情報漏洩対策など、各企業におけるITシステムに対するニーズの多様化が促進される中、これらに伴う開発・サービスの需要は堅調に推移するものと思われ、ほぼ計画通り推移するものと見込んでおります。

このような状況のもと、通期の業績としまして、売上高11,850百万円、営業利益320百万円、経常利益380百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予定数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、483百万円増加（前中間連結会計期間は163百万円の減少）し、2,108百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券売却益及び、たな卸資産の増加等があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等より、営業活動の結果得られた資金は556百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、265百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入、ソフトウェアの取得による支出があったものの、投資有価証券の売却等により、投資活動の結果得られた資金は、444百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、18百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として社債の償還等により、財務活動の結果使用した資金は、517百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、410百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。各決算期における経営成績、財政状態、配当性向等を総合的に勘案し、ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保資金の確保に留意しつつ、安定的な配当の継続を実施してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款第45条において取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めておりますが、当期末の年1回の配当を行う予定であります。上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善により、企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のニーズ・期待は高度化、複雑化してきております。競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びISMSの認証取得を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③人材確保に関するリスク

当企業グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④業務受注に関するリスク

当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で仕事を受注した場合、当初想定していた見積もり金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

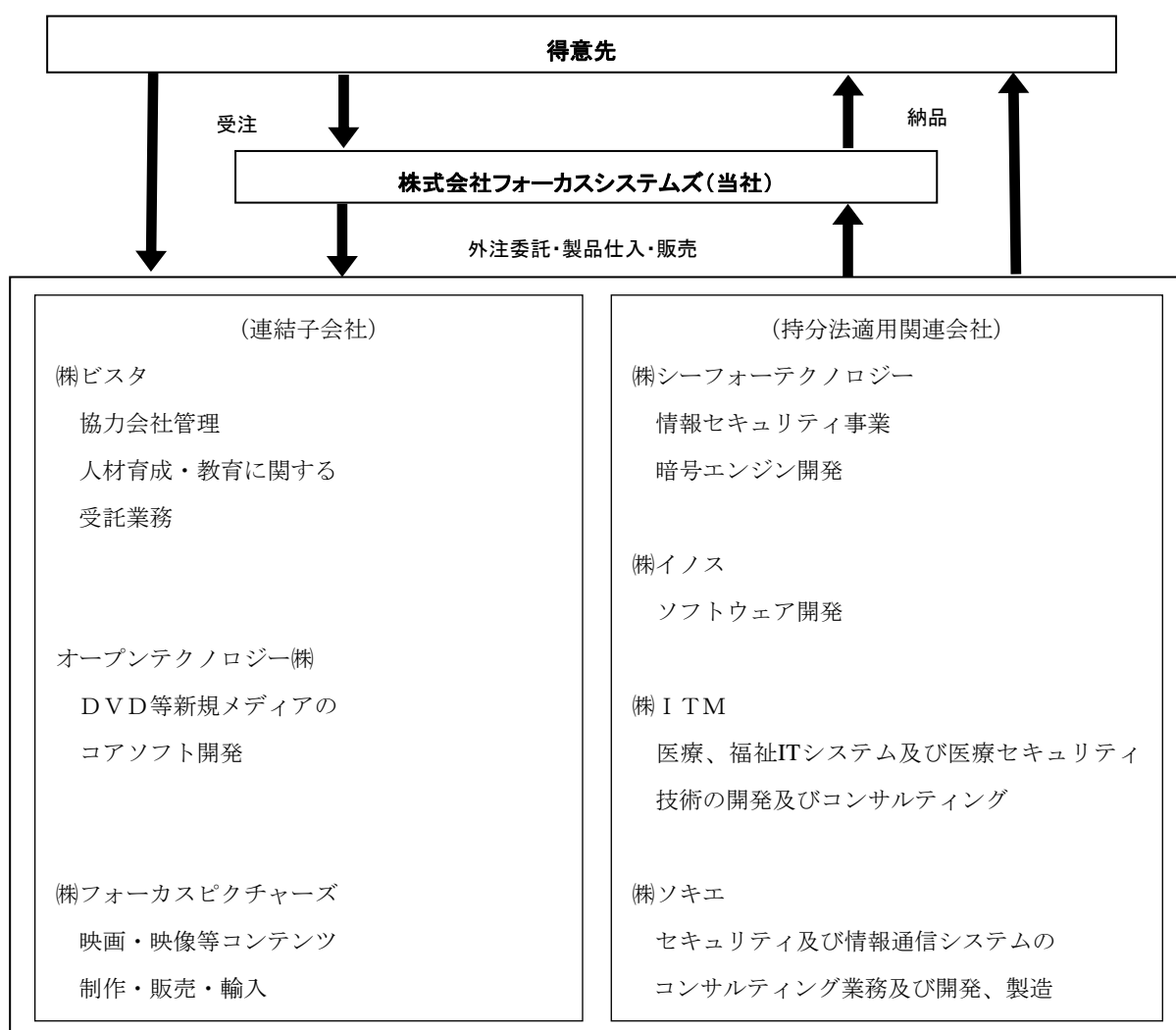
2. 企業集団の状況

当企業グループは、㈱フォーカスシステムズ（当社）と連結子会社3社、㈱ビスタ、オープンテクノロジー㈱、㈱フォーカスピクチャーズ、及び持分法適用関連会社4社、㈱シーフォーテクノロジー、㈱イノス、㈱ITM、㈱ソキエにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の開発、販売、及び映像の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱（システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業）のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

また、技術革新のめまぐるしい今日、出資先企業の子会社化等も含めた投資により、最先端技術の効率的な吸収・蓄積に努めております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) ㈱シーフォーテクノロジーは、同社の平成20年3月期中間連結会計期間において294百万円の債務超過になっております。

同社の平成20年3月期において、保有株式の売却等の各種施策を早急に実施する事業計画となっておりますが、同社の事業計画の進捗が遅延し、平成20年3月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場廃止基準への抵触により同社株式が上場廃止となる可能性があり、同社の株価及び株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「公器としての企業の成長を通じ社会に貢献する」を経営理念とし、時代の最先端を走る安全で効率的なソフトウェアの供給を通して、顧客満足を追及し、社員およびビジネスパートナーと共に成長し、株主への責任を果たしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、独立系技術者集団による先端技術提供会社であり続けるために、長期的な収益力の強化を目指し、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「ROE（株主資本利益率）」を目標数値とし、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

情報ネットワークインフラの急速な整備・技術の進歩によるブロードバンドの普及に伴い、情報漏洩等に起因するセキュリティ問題がクローズアップされており、社会問題に発展する事件が連日のように起きております。

そのような社会情勢下にあって、当企業グループでは、平成13年3月末、「情報セキュリティ事業」の確立を重要テーマとして掲げ、C4暗号を中心として情報セキュリティ分野のニーズの掘り起こしをしてまいりました。C4暗号の認知と製品開発・販売に重点を置きつつ、近年では、C4暗号のみではなく、他の暗号及び技術との融合も図りつつ、情報セキュリティ分野に対する開発提案を積み重ねております。さらに情報セキュリティの事後対策として、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック専用機器とソフトの取扱についても注力しております。

また、主力のシステムインテグレーション事業におきましては、蓄積された豊富な業務知識と技術力を武器に安定的受注を確保している組込みソフト分野に注力する一方、公共分野においては、競争激化に備えるべく、新たな安定的優良顧客の獲得を図ってまいります。

ITサービス事業においては、景況感の好転に伴い「ネットワーク」を巡る民間設備投資がここ数年は堅調に推移すると判断しており、その間にIPネットワークのインフラ構築及びミドルウェアの技術習得に着目し、高度化・多様化する顧客ニーズを踏まえた事業展開を図ってまいります。

また、ここ数年全社的な構造改革に取り組んできた結果、その効果が着実に現れております。今後数年間はその手綱を緩めることなく、安定的成長軌道に回帰させてまいります。既に取得したISO9001:2000の適用範囲拡大、平成17年に取得したプライバシーマーク、さらに今年度はISMS認証の取得も視野に入れ、マネジメントレベルの向上を継続し、お客様からの信頼と満足度向上を図ってまいります。

(4) 会社の対応すべき課題

民間における景況感の好転は需要の回復という面で追い風になる一方、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取り組んで参ります。

①人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力して参ります。

②パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力して参ります。

③新規事業戦略

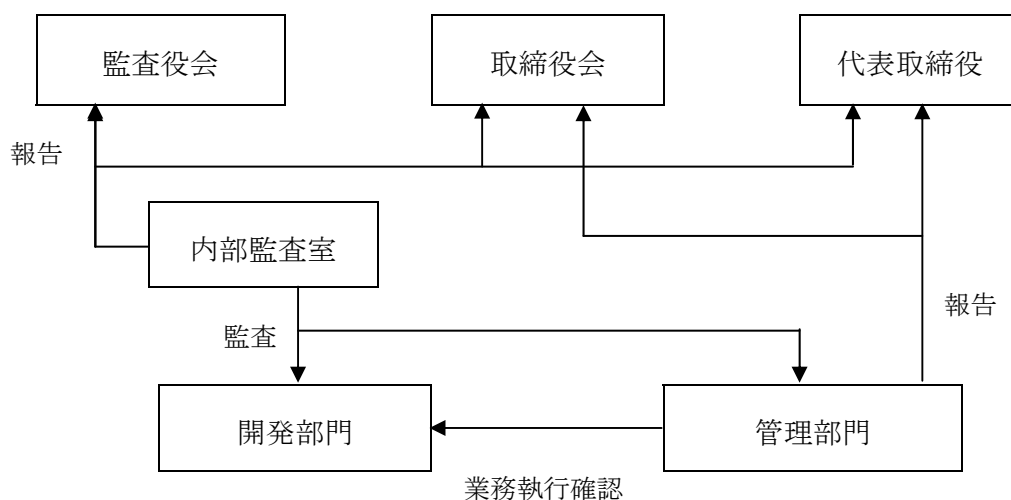
当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮でないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の内部管理体制については、開発部門、管理部門がそれぞれ各部門内の組織相互間で内部牽制制度の充実に努めているとともに、内部監査室を設置し、日常業務の適法性、適正性の監査を実施し、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化及び改善を図っております。また、総務人事部、経理部、人材開発部、購買部、経営システム部を統括する管理本部において、他の部門の業務執行状況を会計的、法務的観点から逐一確認し、日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、IS09001及びプライバシーマークの定期的な維持監査による運用確認のほか、職務権限規程により責任と権限を明確にするとともに、組織改正、関連法令の改正においても速やかに対応しております。

内部管理体制における各部門の配置は以下のとおりです。



4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,886,876		2,331,118		1,832,930	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,913,286		1,887,786		2,405,061	
3 たな卸資産		1,340,153		938,476		638,273	
4 繰延税金資産		348,895		227,690		288,905	
5 その他		429,813		142,584		453,521	
貸倒引当金		△10,586		△11,756		△11,734	
流動資産合計		5,908,439	49.3	5,515,900	47.6	5,606,957	50.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	542,388		514,687		530,541	
(2) 土地	※2	3,304,710		3,304,710		3,304,710	
(3) その他	※1	99,256		93,087		84,964	
有形固定資産合計		3,946,355	32.9	3,912,486	33.8	3,920,217	35.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		188,904		206,148		163,459	
(2) その他		85,710		62,006		73,320	
無形固定資産合計		274,615	2.3	268,155	2.3	236,780	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	752,835		1,167,988		417,298	
(2) 投資その他の資産		785,205		815,775		748,185	
(3) 繰延税金資産		392,982		—		322,642	
貸倒引当金		△64,000		△100,750		△63,700	
投資その他の 資産合計		1,867,024	15.5	1,883,013	16.3	1,424,427	12.7
固定資産合計		6,087,995	50.7	6,063,655	52.4	5,518,424	49.9
資産合計		11,996,435	100.0	11,579,555	100.0	11,188,382	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		777,477		711,947		649,011	
2 一年以内償還社債		954,000		1,120,000		1,384,000	
3 短期借入金	※2	526,800		751,800		630,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	885,068		851,826		838,828	
5 賞与引当金		315,440		334,383		276,827	
6 役員賞与引当金		—		5,000		—	
7 その他		400,769		559,011		538,167	
流動負債合計		3,859,555	32.2	4,333,969	37.4	4,317,635	38.6
II 固定負債							
1 社債		1,475,000		490,000		818,000	
2 長期借入金	※2	1,244,920		1,063,286		1,013,622	
3 退職給付引当金		395,639		7,409		6,634	
4 役員退職慰労引当金		—		9,000		—	
5 繰延税金負債		—		99,529		—	
6 その他		3,737		216,950		218,006	
固定負債合計		3,119,297	26.0	1,886,175	16.3	2,056,262	18.4
負債合計		6,978,852	58.2	6,220,145	53.7	6,373,898	57.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,905,422		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金		142,438		47,945		△57,052	
4 自己株式		△46,819		△66,844		△46,819	
株主資本合計		4,951,041	41.3	4,836,523	41.8	4,751,550	42.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		61,926		511,375		51,542	
評価・換算差額等 合計		61,926	0.5	511,375	4.4	51,542	0.4
III 少数株主持分		4,614	0.0	11,511	0.1	11,391	0.1
純資産合計		5,017,582	41.8	5,359,410	46.3	4,814,483	43.0
負債純資産合計		11,996,435	100.0	11,579,555	100.0	11,188,382	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,992,895	100.0		5,838,478	100.0		11,299,802	100.0
II 売上原価			4,260,480	85.4		5,033,892	86.2		9,806,962	86.8
売上総利益			732,414	14.6		804,586	13.8		1,492,840	13.2
III 販売費及び一般管理費	※2		610,911	12.2		644,656	11.0		1,189,420	10.5
営業利益			121,503	2.4		159,929	2.7		303,419	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		11,679			10,753			22,808		
2 家賃収入		10,948			11,020			21,896		
3 持分法による 投資利益		—			61			—		
4 その他		23,659	46,286	0.9	18,273	40,108	0.7	37,445	82,149	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		25,886			25,833			51,465		
2 社債利息		15,796			16,515			33,082		
3 賃貸資産減価償却費		—			5,915			—		
4 持分法による 投資損失		308,274			—			636,134		
5 その他		20,621	370,579	7.4	3,679	51,943	0.9	33,596	754,278	6.7
経常利益又は 経常損失(△)			△202,788	△4.1		148,094	2.5		△368,709	△3.3
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			588,213			—		
2 持分変動益		58,121			557			58,121		
3 退職給付制度終了益		—	58,121	1.2	—	588,771	10.1	114,765	172,886	1.6
VII 特別損失										
1 前渡金償却		—			272,000			—		
2 貸倒引当金繰入額		—			66,250			—		
3 その他		—	—	—	17,428	355,678	6.1	—	—	—
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失(△)			△144,667	△2.9		381,187	6.5		△195,823	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		7,080			9,240			18,191		
法人税等調整額		58,233	65,313	1.3	175,477	184,717	3.2	195,690	213,881	1.9
少数株主利益			560	0.0		520	0.0		327	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△210,541	△4.2		195,950	3.4		△410,032	△3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000	84,689	4,204	5,418,893
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			△91,952		△91,952			△91,952
役員賞与（注）			△20,000		△20,000			△20,000
中間純損失			△210,541		△210,541			△210,541
持分法適用会社の 増加による減少			△9,779		△9,779			△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686			△46,686
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						△22,763	410	△22,353
中間連結会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	△332,273	△46,686	△378,959	△22,763	410	△401,312
平成18年9月30日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	142,438	△46,819	4,951,041	61,926	4,614	5,017,582

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550	51,542	11,391	4,814,483
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△90,952		△90,952			△90,952
中間純利益			195,950		195,950			195,950
自己株式の取得				△20,025	△20,025			△20,025
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						459,833	120	459,953
中間連結会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	104,998	△20,025	84,973	459,833	120	544,926
平成19年9月30日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	47,945	△66,844	4,836,523	511,375	11,511	5,359,410

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000	84,689	4,204	5,418,893
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△91,952		△91,952			△91,952
役員賞与（注）			△20,000		△20,000			△20,000
当期純損失			△410,032		△410,032			△410,032
持分法適用会社の 増加による減少			△9,779		△9,779			△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686			△46,686
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額（純額）						△33,147	7,186	△25,960
当連結会計年度中の変動額 合計（千円）	—	—	△531,762	△46,686	△578,450	△33,147	7,186	△604,411
平成19年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550	51,542	11,391	4,814,483

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△144,667	381,187	△195,823
減価償却費		37,025	29,944	65,107
ソフトウェア償却額		60,525	40,836	116,285
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△41,987	37,072	△41,139
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		15,750	—	△373,254
役員退職慰労引当金の 増加額		—	9,000	—
その他固定負債の増加額		—	—	214,778
賞与引当金の増加額 (△減少額)		34,844	57,556	△3,769
役員賞与引当金の増加額		—	5,000	—
受取利息及び受取配当金		△11,679	△11,253	△22,808
支払利息		25,886	25,833	51,465
社債利息		15,796	16,515	33,082
前渡金償却		—	272,000	—
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益(△)		308,274	△61	636,134
投資有価証券売却益		—	△588,213	—
持分変動益		△58,121	△557	△58,121
売上債権の減少額		537,234	517,275	45,459
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△485,703	△300,202	216,176
仕入債務の増加額 (△減少額)		14,531	62,935	△113,933
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△58,922	△60,335	14,544
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
その他		74,069	93,603	82,501
小計		302,857	588,135	646,686
利息及び配当金の受取額		11,697	11,545	22,868
利息の支払額		△44,127	△39,948	△84,983
法人税等の支払額		△4,959	△3,201	△8,078
営業活動による キャッシュ・フロー		265,467	556,530	576,492

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,000	△114,810	△29,246
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△10,500
投資有価証券の売却 による収入		—	611,391	—
貸付金の貸付による支出		△36,435	△27,000	△53,435
貸付金の回収による収入		67,722	72,321	125,392
有形固定資産の取得 による支出		△44,508	△37,609	△60,780
無形固定資産の取得 による支出		△12,300	△61,245	△24,922
投資事業組合分配収入		10,000	2,400	16,500
その他		1,637	△902	28,387
投資活動による キャッシュ・フロー		△18,884	444,546	△8,605
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		144,000	121,000	248,000
長期借入金による収入		400,000	500,000	600,000
長期借入金の返済 による支出		△440,094	△437,338	△917,632
社債の発行による収入		—	—	150,000
社債の償還による支出		△377,000	△592,000	△754,000
自己株式の取得による支出		△46,686	△20,025	△46,686
配当金の支払額		△90,251	△89,335	△90,846
財務活動による キャッシュ・フロー		△410,032	△517,698	△811,165
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△163,448	483,378	△243,278
V 現金及び現金同等物 期首残高		1,868,256	1,624,978	1,868,256
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,704,807	2,108,356	1,624,978

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱ビスタ オープンテクノロジー㈱ ㈱フォーカスピクチャーズ	すべての子会社を連結しております。 同左	すべての子会社を連結しております。 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社となりました。 (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の中間連結財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の中間連結財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 ㈱イノス ㈱シーフォーテクノロジー ㈱ITM ㈱ソキエ 従来、持分法非適用であった㈱ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から、持分法適用関連会社となりました。 (2) ㈱シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) たな卸資産 イ 製品……移動平均法による低価法 ロ 仕掛品…個別法による原価法 ハ 貯蔵品…最終仕入原価法 (3) デリバティブ 時価法	(2) たな卸資産 イ 製品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左	(2) たな卸資産 イ 製品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	—	—	社債発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、連 結会社間の債権債務を 相殺消去した後の債権 を基準として、一般債 権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につい ては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に充てるため、賞与支 給見込額のうち当中間 連結会計期間対応分の 金額を計上しておりま す。</p> <p>—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末に おいて発生していると 認められる額を計上し ております。</p> <p>数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年) による按分額をそれぞ れ発生した翌連結会計 年度から費用処理して おります。</p> <p>過去勤務債務につい ては、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による按分額 を費用処理しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充 てるため、役員賞与支給 見込額のうち当中間連結 会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、一部の連 結子会社において当中 間連結会計期間末にお ける退職給付債務とし て自己都合要支給額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込 額のうち当連結会計年 度対応分の金額を計上 しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当 連結会計年度末におい て発生していると認め られる額を計上してお ります。</p> <p>数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(5年) による按分額をそれぞ れ発生した翌連結会計 年度から費用処理して おります。</p> <p>過去勤務債務につい ては、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による按分額 を費用処理しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は9百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,012,968千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は4,803,092千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有価固定資産の減価償却累計額	913,521千円	932,441千円	926,337千円
※2 担保に供している資産及びこれに対する債務	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 226,000千円 建物及び構築物 519,036 土地 3,287,792 投資有価証券 21,600 計 4,054,430 上記に対応する債務 短期借入金 461,240千円 長期借入金 1,699,992 計 2,161,232 (注)長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 352,000千円 建物及び構築物 492,432 土地 3,287,792 投資有価証券 5,370 計 4,137,595 上記に対応する債務 短期借入金 480,766千円 長期借入金 1,442,124 計 1,922,890 (注) 同左	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 164,000千円 建物及び構築物 507,072 土地 3,287,792 投資有価証券 19,100 計 3,977,965 上記に対応する債務 短期借入金 597,420千円 長期借入金 1,348,458 計 1,945,878 (注) 同左

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 売上高の季節的変動	当企業グループの売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、連結会計年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度の下期の売上高 5,973,857千円 当中間連結会計期間の売上高 4,992,895 計 10,966,752	従来開示していた売上高の季節的変動に関する注記については、近年において季節的変動が僅少となったことから、当中間連結会計期間より記載しておりません。	—
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	役員報酬 131,817千円 減価償却費 17,436 接待交際費 16,038 給料手当 135,515 賞与引当金繰入額 18,079	役員報酬 140,118千円 減価償却費 13,649 接待交際費 18,902 給料手当 121,709 賞与引当金繰入額 22,100 役員賞与引当金繰入額 5,000	役員報酬 273,684千円 減価償却費 29,169 接待交際費 35,441 給料手当 222,352 賞与引当金繰入額 19,537

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	165	100,000	—	100,165

(注) 普通株式の自己株式の株数数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	100,165	42,800	—	142,965

(注) 普通株式の自己株式の株数数の増加42,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,195,365	—	—	9,195,365

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	165	100,000	—	100,165

（注）普通株式の自己株式の株数数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(平成18年 9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	(平成19年 9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	(平成19年 3月31日) 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,886,876 千円	現金及び 預金勘定 2,331,118 千円	現金及び 預金勘定 1,832,930 千円
定期預金 △166,003	定期預金 △196,000	定期預金 △186,000
定期積金 △14,000	定期積金 △26,000	定期積金 △20,000
別段預金 △2,065	別段預金 △761	別段預金 △1,951
現金及び 現金同等物 1,704,807	現金及び 現金同等物 2,108,356	現金及び 現金同等物 1,624,978

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年 4月 1日至平成19年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年 4月 1日至平成19年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年 4月 1日至平成19年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>27,188</td> <td>18,287</td> <td>8,901</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	27,188	18,287	8,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,544</td> <td>25,958</td> <td>6,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	32,544	25,958	6,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>27,188</td> <td>21,498</td> <td>5,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	27,188	18,287	8,901																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	32,544	25,958	6,585																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498	5,690																							
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,765</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,699千円	1年超	3,065	合計	9,765	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,333千円	1年超	3,990	合計	7,323	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,445</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,340千円	1年超	1,104	合計	6,445					
1年内	6,699千円																									
1年超	3,065																									
合計	9,765																									
1年内	3,333千円																									
1年超	3,990																									
合計	7,323																									
1年内	5,340千円																									
1年超	1,104																									
合計	6,445																									
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,467千円	減価償却費相当額	3,210	支払利息相当額	205	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,097千円	減価償却費相当額	3,746	支払利息相当額	236	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,934千円	減価償却費相当額	6,421	支払利息相当額	352					
支払リース料	3,467千円																									
減価償却費相当額	3,210																									
支払利息相当額	205																									
支払リース料	4,097千円																									
減価償却費相当額	3,746																									
支払利息相当額	236																									
支払リース料	6,934千円																									
減価償却費相当額	6,421																									
支払利息相当額	352																									
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																							
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																							
	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	142,985	107,703
(2) その他	168,499	148,443	△20,055
合計	203,781	291,429	87,647

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 転換社債 投資事業有限責任組合への出資 (注)	39,251 40,000 42,032

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当中間連結会計期間(平成19年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	66,782	936,259	869,477
(2) その他	168,499	147,168	△21,332
合計	235,281	1,083,427	848,145

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資 (注)	35,073 28,961

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	35,282	131,315	96,032
(2) その他	168,499	147,720	△20,779
合計	203,781	279,035	75,254

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもので、減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,751
転換社債	10,000
投資事業有限責任組合への出資 (注)	36,248

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引(金利スワップ取引)については、すべてヘッジ会計を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	551円17銭	590円77銭	528円09銭
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	△22円98銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式 が存在するものの1株当 たり中間純損失が生じて いるため記載しておりま せん。	21円56銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	△44円91銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記載 しておりません。

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	5,017,582	5,359,410	4,814,483
普通株主に係る純資産額(千円)	5,012,968	5,347,899	4,803,092
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	4,614	11,511	11,391
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	142	100
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	9,095	9,053	9,095

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)金額(円)			
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△210,541	195,950	△410,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△210,541	195,950	△410,032
期中平均株式数(千株)	普通株式 9,160	普通株式 9,087	普通株式 9,130
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(新株予約 権の数791,500個)	—	新株予約権(新株予 約権の数784,500個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、平成19年1月1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員の同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社UBICが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売却株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社UBIC 株式数 29,000株 受渡日 平成19年6月26日 帳簿価格 14,500千円 売却代金 228,012千円</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,764,181		1,981,913		1,562,793		
2 受取手形		483		—		603		
3 売掛金	※2	1,862,099		1,840,905		2,361,865		
4 たな卸資産		1,340,957		939,280		638,996		
5 繰延税金資産		349,097		227,587		288,802		
6 その他		414,778		137,360		454,999		
貸倒引当金		△10,300		△10,700		△10,700		
流動資産合計		5,721,296	48.0	5,116,347	44.1	5,297,362	46.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		536,783		509,347		525,347		
(2) 土地		3,304,710		3,304,710		3,304,710		
(3) その他		99,560		92,191		84,106		
有形固定資産合計		3,941,055	33.0	3,906,249	33.6	3,914,164	34.6	
2 無形固定資産		266,163	2.2	263,829	2.3	231,096	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	412,713		1,147,463		405,036		
(2) 投資その他の資産		1,274,003		1,308,797		1,233,347		
(3) 繰延税金資産		401,140		—		330,800		
貸倒引当金		△84,000		△130,750		△83,700		
投資その他の資産合計		2,003,857	16.8	2,325,511	20.0	1,885,484	16.6	
固定資産合計		6,211,077	52.0	6,495,590	55.9	6,030,745	53.2	
資産合計		11,932,373	100.0	11,611,937	100.0	11,328,108	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		791,685		511,771		533,240	
2 一年以内償還社債		954,000		1,120,000		1,384,000	
3 短期借入金	※2	526,800		751,800		630,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	885,068		840,984		838,828	
5 賞与引当金		296,626		310,913		257,546	
6 役員賞与引当金		—		5,000		—	
7 その他		379,650		526,849		501,761	
流動負債合計		3,833,829	32.1	4,067,318	35.0	4,146,179	36.6
II 固定負債							
1 社債		1,475,000		490,000		818,000	
2 長期借入金	※2	1,219,924		1,059,140		993,630	
3 退職給付引当金		389,987		—		—	
4 役員退職慰労引当金		—		9,000		—	
5 長期未払金		—		214,232		214,778	
6 繰延税金負債		—		87,301		—	
固定負債合計		3,084,911	25.9	1,859,674	16.0	2,026,408	17.9
負債合計		6,918,740	58.0	5,926,992	51.0	6,172,588	54.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,905,422		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
資本剰余金合計		1,949,999		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		143,177		385,065		295,448	
利益剰余金合計		143,177		385,065		295,448	
4 自己株式		△46,819		△66,844		△46,819	
株主資本合計		4,951,780	41.5	5,173,643	44.6	5,104,051	45.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		61,852		511,301		51,468	
評価・換算差額等合計		61,852	0.5	511,301	4.4	51,468	0.4
純資産合計		5,013,632	42.0	5,684,944	49.0	5,155,519	45.5
負債純資産合計		11,932,373	100.0	11,611,937	100.0	11,328,108	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,829,008	100.0		5,660,559	100.0		10,965,824	100.0
II 売上原価			4,191,054	86.8		4,928,999	87.1		9,643,774	87.9
売上総利益			637,953	13.2		731,559	12.9		1,322,049	12.1
III 販売費及び一般管理費			521,964	10.8		589,800	10.4		1,020,049	9.3
営業利益			115,989	2.4		141,759	2.5		301,999	2.8
IV 営業外収益	※2		48,316	1.0		35,846	0.6		92,976	0.8
V 営業外費用	※3		62,103	1.3		51,778	0.9		117,737	1.1
経常利益			102,202	2.1		125,827	2.2		277,239	2.5
VI 特別利益	※4		—	—		588,213	10.4		119,265	1.1
VII 特別損失	※5		20,000	0.4		359,699	6.3		20,000	0.2
税引前中間(当期) 純利益			82,202	1.7		354,341	6.3		376,504	3.4
法人税、住民税 及び事業税		2,365			2,365			6,633		
法人税等調整額		49,429	51,794	1.1	171,407	173,772	3.1	187,192	193,825	1.7
中間(当期)純利益			30,408	0.6		180,568	3.2		182,679	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与（注）			△20,000		△20,000		△20,000
中間純利益			30,408		30,408		30,408
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						△22,763	△22,763
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△81,543	△46,686	△128,230	△22,763	△150,994
平成18年9月30日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	143,177	△46,819	4,951,780	61,852	5,013,632

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△90,952		△90,952		△90,952
中間純利益			180,568		180,568		180,568
自己株式の取得				△20,025	△20,025		△20,025
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						459,833	459,833
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	89,616	△20,025	69,591	459,833	529,424
平成19年9月30日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	385,065	△66,844	5,173,643	511,301	5,684,944

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
当事業年度中の変動額 （千円）							
剰余金の配当（注）			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与（注）			△20,000		△20,000		△20,000
当期純利益			182,679		182,679		182,679
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の当事 業年度中の変動額（純額）						△33,147	△33,147
当事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	70,727	△46,686	24,040	△33,147	△9,106
平成19年3月31日残高（千円）	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 移動平均法による低価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>①製品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具備品 3～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものです。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は9百万円減少しております。</p>	
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取締役会に随時報告を行っております。 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,013,632千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,155,519千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 906,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 924,063千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,739千円
※2 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2 担保資産 (1) 担保に供している資産
売掛金 226,000 千円	売掛金 352,000 千円	売掛金 164,000 千円
建物 517,743	建物 491,322	建物 505,877
土地 3,287,792	土地 3,287,792	土地 3,287,792
有形固定資産 「その他」 1,293	有形固定資産 「その他」 1,110	有形固定資産 「その他」 1,195
投資有価証券 21,600	投資有価証券 5,370	投資有価証券 19,100
計 <u>4,054,430</u>	計 <u>4,137,595</u>	計 <u>3,977,965</u>
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 461,240 千円	短期借入金 480,766 千円	短期借入金 597,420 千円
長期借入金 1,699,992	長期借入金 1,442,124	長期借入金 1,348,458
計 <u>2,161,232</u>	計 <u>1,922,890</u>	計 <u>1,945,878</u>
(注) 長期借入金には、一年以内返済予定額が含まれておりません。	(注) 同左	(注) 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 売上高の季節的変動 当社の売上高は受注プロジェクトの納期が下期に片寄っていることにより、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度の下期の売上高 5,823,064千円 当中間期の売上高 4,829,008 計 10,652,072	※1 売上高の季節的変動 従来開示していた売上高の季節的変動に関する注記については、近年において季節的変動が僅少となったことから、当中間会計期間より記載しておりません。	_____
※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息及び配当金 11,911千円 有価証券利息 3,741 家賃収入 12,506	※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息及び配当金 10,527千円 有価証券利息 4,323 家賃収入 12,578	※2 営業外収益のうち主要な項目 受取利息及び配当金 18,494千円 有価証券利息 8,767 家賃収入 25,013
※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 25,704千円 社債利息 15,796 賃貸資産減価償却費 5,433	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 25,697千円 社債利息 16,515 賃貸資産減価償却費 5,915	※3 営業外費用のうち主要な項目 支払利息 51,107千円 社債利息 33,082 賃貸資産減価償却費 11,477
※4 _____	※4 特別利益のうち主要な項目 投資有価証券売却益 588,213千円	※4 特別利益のうち主要な項目 退職給付制度終了益 114,765千円
※5 特別損失のうち主要な項目 貸倒引当金繰入額 20,000千円	※5 特別損失のうち主要な項目 前渡金償却 272,000千円 貸倒引当金繰入額 76,250	※5 特別損失のうち主要な項目 貸倒引当金繰入額 20,000千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 40,987千円 無形固定資産 60,476	6 減価償却実施額 有形固定資産 29,164千円 無形固定資産 29,189	6 減価償却実施額 有形固定資産 63,628千円 無形固定資産 86,387

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式 (株)	165	100,000	—	100,165

(注)普通株式の自己株式の株数数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式 (株)	100,165	42,800	—	142,965

(注)普通株式の自己株式の株数数の増加42,800株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式 (株)	165	100,000	—	100,165

(注)普通株式の自己株式の株数数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	その他 (工具器具 及び備品)	27,188	18,287	8,901	その他 (工具器具 及び備品)	32,544	25,958	6,585	その他 (工具器具 及び備品)	27,188	21,498	5,690
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		6,699千円		1年内		3,333千円		1年内		5,340千円	
	1年超		3,065		1年超		3,990		1年超		1,104	
	計		9,765		計		7,323		計		6,445	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払 リース料		3,467千円		支払 リース料		4,097千円		支払 リース料		6,934千円	
	減価 償却費 相当額		3,210		減価 償却費 相当額		3,746		減価 償却費 相当額		6,421	
	支払利息 相当額		205		支払利息 相当額		236		支払利息 相当額		352	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	2,553,600	2,147,350

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	454,848	48,598

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	798,720	392,470

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年12月4日開催の取締役会において、平成19年1月1日付けで、従来の確定給付型の退職給付制度を廃止し、確定拠出型の退職給付制度へ移行することを決議しました。なお、当該確定拠出制度への移行については、平成18年11月28日に総従業員の3分の2以上の従業員の同意を得ております。</p> <p>当該制度変更は、安定経営と従業員のライフスタイルの多様化に合わせ生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とするものであります。</p> <p>当該制度移行による損益額については、現時点においては未確定であります。</p>	—	<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社UBICが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売却株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社UBIC 株式数 29,000株 受渡日 平成19年6月26日 帳簿価格 14,500千円 売却代金 228,012千円</p>